

2013年3月19日

岩手県議会
議長 佐々木 博 殿

TPP交渉参加の撤回を求める請願

請願団体 いわて食・農・地域を守る県民運動ネットワーク
(いわて食・農ネット)

代表者 会長 荻原 武雄

〔請願趣旨〕

3月15日、安倍首相は日本のTPP(環太平洋経済連携協定)交渉参加を表明しました。国民の中でTPPへの懸念が高まる中、これらの声を黙殺して交渉参加表明を強行したことを許すことはできません。

安倍首相の交渉参加表明に合わせて、政府は日本がTPPに参加する場合の国内への経済効果の試算を発表しました。そこではGDPが3.2兆円拡大する一方で、農林水産業の生産額は現在の7.1兆円から4.1兆円まで3兆円も減るとされています。TPPで恩恵を受けるのはほんの一握りの富裕層に過ぎず、多くの国民はTPPで生活を脅かされることとなります。

安倍首相は、2月22日の日米首脳会談後に出した日米共同声明で「TPPでは『聖域なき関税撤廃が前提ではない』ことが明確になった」としています。しかし共同声明は「全ての物品が交渉の対象にされること」「2011年11月12日にTPP首脳によって表明された『TPPの輪郭(アウトライン)』において示された包括的で高い水準の協定を達成すること」として、「例外なき市場開放」というTPPの原則を確認しています。「聖域」＝「関税撤廃の例外となる農産物」が確保される保証はどこにもありません。

さらに、3月7日・8日の東京新聞(中日新聞)の報道で、TPP交渉への後発参加国は2010年までに交渉に参加した9カ国ですでに合意した条文を原則として受け入れなければならないことが明らかになりました。交渉を打ち切る終結権もなく、再協議も要求できません。「TPP交渉で日本に有利なルールを作る」というこれまでの政府の主張は通りません。

安倍首相の交渉参加表明だけですぐに日本が交渉に正式参加することにはなりません。日本のTPP交渉参加については、先発参加9ヶ国のうち、まだ、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドが了承していません。特にアメリカは日本の交渉参加を了承する前提として、この間、様々な事項を日本に要求しています。今後もアメリカを中心に、先発参加国から次々と新たな要求が日本に突きつけられてくる恐れがあります。

岩手県では沿岸部を中心に東日本大震災からの復旧・復興に必死に取り組んでいますが、日本のTPP参加は被災地の地域経済に決定的な打撃を与え、今までの努力を水泡に帰させることとなります。被災県に住む者として、これを絶対に認めるわけにはいきません。

以上の趣旨に基づき、下記の事項について請願します。

〔請願項目〕

下記の事項を実現するために政府及び関係機関に意見書を提出すること。

一、「環太平洋戦略的経済連携協定」(TPP)への交渉参加を撤回すること。

以上